平成20年度　施策評価シート

◆総合計画における位置付け等

平成20年6月30日記入

基本目標	学びあいあたたかさのある福祉文化都市をめざして	施策コード	14110
政策名（章）	第4章　人間性豊かな子どもを育成します	評価担当局	健康福祉局
基本施策名（節名）	第1節　ゆとりある学校教育の創造	施策所管課	保育課
施　策　名	幼児教育の振興	課長名	彦根啓

1　施策の目的・概要（目的はわかりやすく記入）

幼児期における教育は、生涯にわたる人間形成の基礎を培うために大切なものであり、幼稚園は家庭での生活を基盤にしながら、集団生活を通して生きる力の基礎を育成する重要な役割を担っている。
また、親が安心して子どもを育てることができる環境づくりを社会全体で進めていくことが求められている中、幼稚園においては、その専門機能を活かした地域における子育て支援の充実が求められている。
こうした中で、私立幼稚園設置者に対して助成を行うことにより、①教育環境の充実、②預かり保育・子育て相談などの幼稚園が実施する地域における子育て支援事業の促進、③在園児の保護者負担の軽減等を図るもの。

2　事業費・人員

（単位：千円）

年度	平成17年度（決算）	平成19年度（決算）	増減の主な理由
事業費	768,010	855,484	合併に伴う市内私立幼稚園数の増加等（45園→50園）によるもの。
人件費	12,478		
市民一人あたりの事業費（単位：円）	1,151	1,212	
合計	780,488	855,484	

＊人件費は、職員一人あたり　H17：805万円、H19：805万円として算定。人口は、66.7万人（H18.4.1現在）、70.6万人（H20.4.1現在）とした。

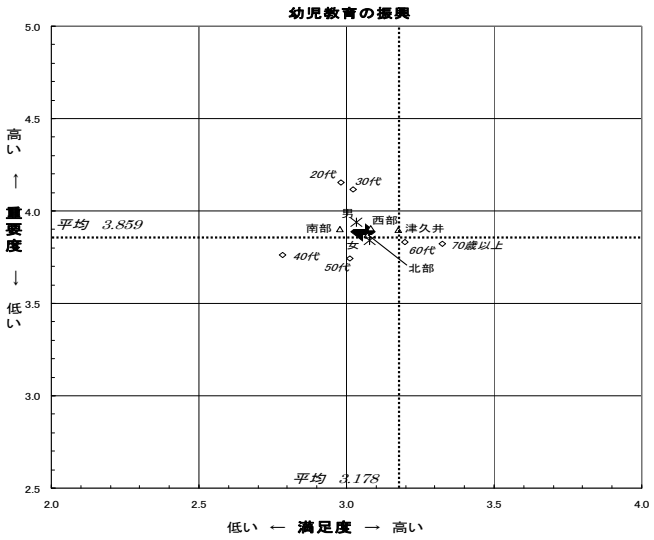
3　成果・活動指標

	指標名	指標の基準値の定義	目標値の考え方（根拠）
指標1	地域子育て支援事業実施園数	地域子育て支援事業（子育て親子の登園、子育て相談などの市要綱に定める子育て支援事業）実施園数	私立幼稚園50園のうち、半数の実施を目標とした。※本事業は平成18年度新規事業であることから、「H17目標値/実績値」は、H18目標値／実績値である。
指標2	預かり保育園児数	1日当り平均預かり保育園児数	私立幼稚園園児数の8%を目標とした。※市次世代育成支援行動計画における数値目標
指標3			
指標4			
指標5			

	基準年	基準値	H19		H20		H21		H22	
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
指標1（単位：%）	H17	25.0	37.5	42.0	44.0		50.0		55.0	
事業費/人員										
指標2（単位：%）	H17	5.2	7.2	6.1	7.6		8.0		8.0	
事業費/人員										
指標3（単位：%）										
事業費/人員										
指標4（単位：%）										
事業費/人員										
指標5（単位：）										
事業費/人員										

4　市民満足度調査結果（平成20年度実施分）

〇この施策の満足度は3.057で121施策の中で95番目。
〇重要度は3.890で57番目である。
〇改善要望度は0.1073で42番目である。
〇年齢別にみると、満足度は70歳以上で最も高く、40代で最も低くなっている。重要度は20代で最も高く、50代で最も低くなっている。
〇地区別にみると、満足度は津久井で最も高く、南部で最も低くなっている。重要度は西部で最も高く、北部で最も低くなっている。



5　1次評価（2つの視点から評価を行う）

視点の種類	評価基準・着眼点	評価点	H18評価点	前回（H18）評価結果との比較分析
有効性	各事業が果たす施策に対する目標の達成度合いを把握し、効果の高い事業を実施している	4 (2) 1	4 (2) 1	
市民満足度	市民満足度調査により市民ニーズを把握し、市民の立場に立って事業展開している	4 (2) 1	4 2 (1)	
合計		4	評価結果に基づく区分（2項目の合計点数による） A（6点以上）　B（5点・4点）　C（3点以下）	1次評価 B

＊Aは、良好、Bは、事務事業の見直しが必要、Cは、事務事業を統合・廃止の方向

6　課題と解決策（現状または、評価結果から）

課題	幼稚園と保育所については、近年、保護者の就労の有無・形態により利用する施設が限定されてしまうという課題が指摘されている。保護者からも「就労しているが幼稚園教育を受けさせたい、ついては幼稚園の保育所的機能の充実を望む」という声が多い。
解決策	就学前児童の教育・保育ニーズに対応する新たな選択肢である「認定こども園」制度活用に関する支援施策等について施策化を進めていくことが必要。

7　2次評価及び意見（1次、2次で評価に相違がある場合など、必要に応じて意見を記入）

	2次評価 B

＊Aは、良好、Bは、事務事業の見直しが必要、Cは、事務事業を統合・廃止の方向

8　3次評価及び意見（評価結果及び課題・解決策について、必要に応じて意見を記入）

指標は、「教育」というより「保育」の性質を持った内容なので、施策目的に照らして、より適正な指標を検討されたい。	3次評価 B

＊Aは、良好、Bは、事務事業の見直しが必要、Cは、事務事業を統合・廃止の方向

幼児教育の振興

コード	14110

構成事務事業一覧

単位：千円

事務事業担当課	構成事務事業	H19決算見込（事業費）	H20予算（事業費）	H21見込額（事業費）	事業効果の高い指標番号	前回の優先順位	H17人員（人）	H17決算額（事業費）	H17合計（人件費含む）
保育課	幼稚園就園奨励補助金	703,204	867,525	884,020		1	0.50	631,749	635,774
保育課	私立幼稚園運営助成事業	72,838	85,722	78,422	1、2	2	0.50	61,235	65,260
保育課	私立幼稚園障害児教育助成金	10,570	12,600	12,600		3	0.50	10,052	14,077
保育課	私立幼稚園教育振興補助金	68,872	70,000	65,000		4	0.05	64,974	65,377
									0
									0
									0
									0
									0
									0
									0
									0
									0
									0
									0
									0
									0
									0
									0
									0
									0
									0
									0
									0
									0
									0
									0
									0
									0
		855,484	1,035,847	1,040,042			1.55	768,010	780,488